

論題 北京日本人学校におけるインターネットの利用

— 海外日本人学校の今後のインターネット利用 —

前北京日本人学校派遣教員 河内 正比古*1

〔概要〕本報告は、1994年4月から1997年3月まで派遣されていた北京日本人学校におけるコンピュータ導入の過程と、1996年3月から接続されたインターネットを利用しての実践報告。その実践を通じて、海外にある在外教育施設のインターネットの今後の方向性を探るものである。

I はじめに

1994年4月、私が北京日本人学校に派遣されたときには、NECのPC-9801が7台設置され、主に、ワープロ及び事務用としてコンピュータが使用されていた。

中国では、改革・開放路線が浸透しつつあり、日本企業の進出は目覚ましいものがあり、天安門事件後も進出企業数は増加の一途であった。そのため、中国の日本人学校の生徒数は増加の一途にあり、北京日本人学校では、それに対応するため、校舎の増築を余儀なくされていた。1994年当時で北京日本人学校は中学部3学級、小学部12学級で、児童生徒数は380人。余裕教室が1教室もない状態であった。

その増築計画の中で、ひとり1台のコンピューター室設置計画があり、1995年「コンピュータ導入検討委員会」が校内に設けられ、私もその一員として参加した。

II コンピュータ室設置に向けて

「コンピュータ導入検討委員会」の役割は、

1. 導入機種を決める。
 2. 教育におけるコンピュータ利用を考える。
 3. コンピュータ室の配置設計を行う。
 4. 教育課程の資料を収集し、それに基づいて、使用ソフトを研究する。
 5. 職員にコンピュータ研修を行う。
- ことであった。

幸い、前年度派遣の教員にコンピュータに詳

しく、実践経験もある人がおり、相談しながら進めた。

初年度は、Windows95がちょうど発表される年であり、それだけに新しいコンピュータに対する期待は大きかったが、海外においては、情報も少なく、学校に届けられるカタログにおいては、ほとんどDOS、TOWNSのものであり、マルチメディアに対応するものが大変少なかったので、困惑していた。

まず、いろいろな企業に協力をお願いした。日本企業では、NECと富士通、両社とも通信と大型コンピュータの関係の技術者が派遣されている事務所があり、パソコン関係は営業の人しか派遣されていなかったが、快諾を受け、研修会を校内で行うこととなった。

もう一方で、日本の教育関係者の方をお願いし、資料を送ってもらったりした。特に、京都教育大の林先生、滋賀県の佐々木先生には、多くの資料をいただいた。

最終的に「コンピュータ導入検討委員会」で検討した結果、中国で主流であるPC-AT互換機(DOSV機)を販売している会社の機種に決定した。

III インターネットの利用

1995年から日本でのインターネットのブームを受け、日本の雑誌に情報がたくさん載せられるようになって来たので、北京日本人学校でも導入を検討し始めた。

その当時は、日本の郵政省に当たる郵電部が

*1 masahiko kawachi : 大阪府箕面市立豊川北小学校 e-mail: mkwc@wa2.so-net.or.jp

郵電局（電報電話局）をプロバイダーとしてインターネットを始めていたので申し込んだが、「待ってくれ」とのこと、情報公開を良しとしない中国当局が制限していると思っていたが、そうではなく、機器を充実させていたため待たされていたことが後になって分かった。

ようやく、1996年3月26日、郵電局の係員がやってきてくれ、接続ソフトを設定してくれた。²

5月には早速研修会を開き全教職員が使えるようにした。6月には、TBSラジオの「子ども電話相談室」から、電子メールを使った特集をするので協力して欲しいとの要請があった。このとりくみの中で広く教職員や児童生徒に浸透していった。

海外日本人学校におけるインターネットの利用について、以下のような利点がある。

1. 遠く日本から離れていても、日本の情報がリアルタイムで入手できること。
 2. 手紙であれば返事が来るまで相当の時間がかかるが、（北京で普通の航空便で約2週間）電子メールであれば、その日のうちに返事を受けることも出来る。
 3. 日本で論議されている教育問題も掲示板で見ることが出来る。
 4. ホームページがあれば、海外日本人学校の情報を世界の人たちに知ってもらうことが出来る。
 5. 編入者に向けて必要書類や、必要教具を知らせることが出来る。
- こういったことは、日本国内においても同じことがいえるが、海外においてはその利点が多い。

その後、子どもの情報交換ページを通じての電子メールの交換、日本の学校との電子メール交換を行った。

IV 日本人学校のインターネット利用の現状

97年6月末時点で、
ナイロビ日本人学校（ケニア）、
ジャカルタ日本人学校（インドネシア）、
シンガポール日本人学校、

メルボルン日本人学校（オーストラリア）、
アテネ日本人学校（ギリシャ）、
ブラッセル日本人学校（ベルギー）

マレーシア・クアラルンプール日本人学校がホームページを持つ。また、アメリカ合衆国で5校の補習授業校がホームページを持っている。

文部省では、毎年コンピュータの利用とインターネット導入調査が行い、96年度（平成8年度）末には、インターネット導入について、必要な機器及び備品について調査があり、それに対して補助金が出るということであった。また、インターネット導入ができないのは、どういう理由からであるか、という調査項目もあった。このように、文部省は積極的に日本人学校のインターネット環境を整えようとしている。

V 結び

海外の日本人学校のインターネットは条件の整っているところから少しずつ展開されている。情報公開条例に縛られることがないので、今後も充実されてくるであろうが、やはり、日本での教育環境を大きく反映するするところがあるので、日本での状況が良くなると進まないところがある。特に、コンピュータ教育をも熟知した人の派遣が望まれる。

今後、東京工業大学の赤堀研究室に開かれているホームページ「日本人学校プロジェクト³」を中心にして、日本人学校どうし、及び日本の小中学校との交流が進められていくと考えられる。

² 北京日本人学校 e-mail: jsb@public3.bta.net.cn

³ 日本人学校プロジェクト : http://www.ak.cradle.titech.ac.jp/ngp